

大和市告示第54号

大和市福祉車両利用助成事業実施要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成30年3月29日

大和市長 大 木 哲

大和市福祉車両利用助成事業実施要綱の一部を改正する要綱

大和市福祉車両利用助成事業実施要綱（平成21年大和市告示第94号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「当該年度」の次に「（第5条の規定による申請が1月から6月までの間にされた場合は、前年度）」を、「者で」の次に「あって」を加え、「第49条第3号」を「第49条第1項第3号」に改める。

第3条第3項中「又は」の次に「本市に」を加え、「若しくは区」を削り、「区域」の次に「（指定都市にあっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の20第1項の規定に基づき設置された区のうち、本市に隣接するものの区域に限る。以下同じ。）」を加える。

第6条第1項中「受理した」を「受け付けた」に改め、同条第3項中「同年3月末日」を「同月末日」に改める。

第15条を第16条とし、第14条を第15条とする。

第13条第2項中「1件」を「1枚」に改め、同項第1号中「又は隣接する市若しくは区の区域」を削り、同項第2号中「前号以外」を「本市に隣接する市」に改め、同項に次の1号を加える。

(3) 前2号以外の区域 11, 440円

第13条を第14条とし、第12条を第13条とし、第11条を第12条とし、第10条の次に次の1条を加える。

（暴力団等の排除）

第11条 市長は、大和市暴力団排除条例（平成23年大和市条例第4号）第8条の規定により、この要綱による事業から暴力団を排除するため、神奈川県警察本部（警察法（昭和29年法律第162号）第47条第1項の規定により神奈川県に置かれた警察本部をいう。）に、第5条の規定による申請をした対象者（以下「申請者」という。）が暴力団又は暴力団員（以下「暴力団等」という。）に該当するか否かの照会（以下「照会」という。）を行うことができる。

2 市長は、前項に規定する照会により申請者が暴力団等に該当するときは、第6条第1項に規定する利用登録の決定を行わない。

別表中「第14条」を「第15条」に改め、同表関係条文の欄中「第5条関係」を「第5条」に、

「第 6 条関係」を「第 6 条」に、「第 9 条関係」を「第 9 条」に、「第 1 0 条関係」を「第 1 0 条」に、「第 1 1 条関係」を「第 1 2 条」に、「第 1 3 条関係」を「第 1 4 条」に改める。

附 則

この要綱は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。